

Istanbul Weekly vol.4-no.39

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年10月23日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：総選挙：最新の複数の世論調査結果。
国家安全保障会議が開催される。
- 経済**：トルコの1-9月期の財政赤字、135億リラ。
三菱電機、通信衛星Turksat-4Bの打ち上げ成功。
- 治安**：トルコ警察庁、全国の県警にテロへの警戒強化を通達。
アンカラ自爆テロの犯人1名の身元特定。
イスタンブールでISILの子ども訓練キャンプが発見。
- 軍事**：NATOの大規模演習が地中海で実施。
- 社会**：イエシルキョイで5億ドル規模の開発計画。

政治

【内政】

●総選挙：最新の複数の世論調査結果

ジユムフリエツ紙は、最近行われた複数の世論調査機関の結果を掲載したところ、以下のとおり。

	AKP	CHP	MHP	HDP
KONDA	40.9%	30.4%	14.3%	11.8%
GEZICI	41.3%	27.0%	15.6%	12.5%
MAK	43.5%	27.8%	13.6%	12.1%
SONAR	40.5%	27.3%	15.2%	13.1%
METROPOL	42.5%	26.3%	16.3%	13.0%
ORC	43.7%	27.5%	14.3%	11.2%
ANDY-AR	42.6%	27.1%	15.2%	12.1%

(10月22日付C紙5面)

●ダーヴトオール首相、ギョル前大統領に反発

アンカラのテロ事件を受けて、ギョル前大統領がデミルタシュHDP 共同党首に弔意を表す電話をかけたことに対し、ダーヴトオール首相は、弔意を表されるべき先は首相府であるはずだとの趣旨を述べて反発した。これに対し、ギョル大統領はツイッター、「ギョル前大統領は、第11代大統領として全ての国民に弔意を表した」と発表した。(10月20日付C紙4面)

●国家安全保障会議が開催される

21日、エルドアン大統領が主宰する国家安全保障会議が開催された。6時間にわたって開催された同会議では、11月1日の総選挙当日の治安維持対策や、アサド・シリア大統領のロシア訪問を受けての分析と今後の対応等の内外の課題が協議された。また、国際社会において、PKKの関連団体であるPYDをテロ組織として認定させる流れを作っていく方針が確認された。(10月22日付S紙22面)

【外交】

●メルケル独首相が訪土

19日、ドイツのメルケル首相がトルコを訪問し、イスタンブール

市内でエルドアン大統領、ダーヴトオール首相とそれぞれ会談した。メルケル首相は、トルコのEU加盟交渉の迅速化を約束するとともに、シリア難民問題での財政支援に言及した。エルドアン大統領は、トルコのEU加盟早期実現に向けたドイツの支援を求めた。(10月19日付C紙12面)

経済

【マクロ経済】

●トルコの1-9月期の財政赤字、135億リラ

トルコの今年1-9月期の財政赤字は13億リラ、9月単月の財政赤字は141億リラ。シムシェッキ財務相によると、9月は犠牲祭の利払いと年金支払いにより財政赤字が拡大したが、1、2、4月が黒字であったことから、累積の財政赤字額は9月単月よりも低くなった。(10月16日付けHD紙インターネット版)

【金融政策】

●中央銀行、政策金利据え置き

トルコ中央銀行は21日、金利据え置きを決定。11月1日の総選挙前の引上げを避け、米連邦準備理事会の動向を見守った。(10月22日付HD紙10面)

●政府、不当な取引慣行と偽造品の調査へ

政府は22日、トルコ小売評議会を設立。同評議会では、不当な取引慣行と模造品の調査を行う予定。(10月22日付HD紙インターネット版)

【企業等の動き】

●三菱電機、通信衛星Turksat-4Bの打ち上げ成功

三菱電機は19日、トルコの国営衛星通信会社トルコサットから受注した通信衛星「トルコサット4B」の打ち上げに成功したと発表。同衛星はトルコや欧州、中東などに向けた通信・放送サービスに利用される。(10月19日付時事他)

●ターキッシュ・エアラインズの1-9月の乗客数、4650万人

ターキッシュ・エアラインズの今年1-9月の乗客数は、前年同期比12.2%増の4650万人。国内線利用客が同9.1%増、国際線ビジネスクラス及びコンフォートクラス利用客は6.2%増とな

った。他方、座席利用率は同 0.8%減少し 79%となった。(10月20日付HD紙10面)

●6 銀行、計 45 億ユーロをイスタンブール第 3 空港に融資

19日、イスタンブール第3空港建設の第1段階事業について、6銀行(政府系3行(Halkbank、Ziraat Bankası、VakıfBank)及び外資系3行(DenizBank、Garanti Bankası、Finansbank))による計45億ユーロの融資が決定した。(10月20日付HD紙10面)

治安

●アンカラ自爆テロ関係者 10 名を逮捕、PKK と ISIL 関係者が含まれると発表

トルコ治安当局は、アンカラの自爆テロ事件の関係者として10名を逮捕したと発表。その中には、PKKとISILと関係ある者が含まれる。

ダーウトオール首相は、「爆発事件の前、AKPの支持率は45-46%に上がっていた」と発言。AKPの支持率上昇に危機感を持った者による犯行との見方を示唆した。(10月16日付HT紙14面)

●HDPは「アンカラ自爆テロ事件の首謀者はAKPとISILである」と批判

HデミルタシュHDP共同党首は、「アンカラでの大規模自爆テロは、AKPとISILの協力の結果である」「もし、PKKが事件の背後にいれば、政府は犯人についての報道規制などせずに、PKKの犯行であることを大々的に国民にアピールするであろう。そうしないのは政府自身が絡んでいいるからである。」などと述べた。(10月16日付HD紙3面)

●アンカラ自爆テロ事件犯人についての報道規制への批判強まる

アンカラの裁判所が14日に通達した、アンカラ自爆テロ事件の犯人についての報道を禁止する命令について、CHPは「この命令は、事件の証拠を守ると言うより、政府を守るためだ」と非難。MHPも「政府が報道の自由を抑制するのは、もはや当たり前となってしまっている」等と非難した。(当館注:同報道規制は19日に解除)(10月16日付HD紙3面)

●イスタンブールでISIL関係容疑でシリア渡航企図者ら50名拘束

18日、イスタンブール県アジア側ペンディック市内17か所において、ISIL関係か所への一斉捜査が行われ、50名が拘束された。50名は、全てウズベキスタン人、タジキスタン人等の外国人で、シリアへの渡航を計画していた。ウズベキスタンの情報当局は、「シリアで5000人のウズベキスタン人がISILに参加している」と述べている。(10月19日付けHD紙3面及びHT紙13面)

●イスタンブール市内でDHKP/C関係か所への捜索中に女性1名死亡

18日、イスタンブール県警は、イスタンブールのガージオスマンパシャ、スルタンガージ、サルエル、アタシェヒル等16か所で極左組織DHKP/Cに対する一斉取締りを実施。家宅捜索中に、捜査対象者が警察官の銃を掴んだはずみの発砲で、同居の女性が死亡したとの発表。女性の兄弟は取材に対し「警察官に直接狙われ撃たれた」と主張している。(10月19日付HD紙3面)

●PKKとの戦闘で兵士死亡

18日、ハッカリ県ダールジャの基地周辺において軍とPKKとの戦闘が発生し、兵士4名が死亡した。また、トゥンジェリ県でも、軍の車列の横で、PKKが設置した500キロ爆弾が爆発し、兵士2名が死亡した。(10月19日付HT紙12面)

●シリア移行政権:アサド大統領を条件付で容認か

匿名のトルコ政府筋によると、トルコ政府は、一時的にアサド・シリア大統領を含む「シリア暫定移行政権」を認める形で、これまでの同大統領を完全排除する方針を条件付で変更する予定。同計画によると、6ヶ月間の移行期間の間、アサド大統領は「象徴的大統領」となり、軍と情報機関に関する権限は有さず、6ヶ月後権力を手放す、というものである。同決定は9月下旬の国連総会の際に、米国を含む9カ国で合意したものの。(10月20日付HD紙1面)

●アンカラ自爆テロの犯人1名の身元特定

19日、ダーウトオール首相は、アンカラの自爆テロ事件の犯人2人の内1名につき、DNA捜査の結果、身元を特定したと発表。また、捜査当局の情報によれば、特定された1名はユヌス・エムレ・アラギョズであり、7月20日にスルチで発生した自爆テロ犯人の兄である。アンカラでの自爆テロのもう一人の自爆テロ犯のDNAはトルコ国内で該当者が見当たらず、外国人である可能性が指摘されている。(10月20日付HT紙15面)

●アタテュルク空港でイギリス人女性ジャーナリストが不審死

17日、英国籍の女性ジャーナリスト・ジャクリン・ストーン(50歳)が、イギリスから北イラクのエルビルに向かう途中、乗り継ぎ空港であるアタテュルク空港内のトイレ内で靴紐を使って首をつって死亡しているのが、ロシア人旅行者によって発見された。同人は、乗り継ぎ飛行機の時間に遅れた事を悲観して自殺したとされるが、同を知る関係者は、自殺に疑念を深めている。同人はBCCの記者なども勤めており、過去にはスパイ容疑でアフリカ某国から強制退去歴もあるとの報道もある。(10月20日付HD紙2面、同C紙等)

●ギュレン氏に国家転覆容疑で3度目の逮捕状発布、関係者69名起訴

イスタンブール第13重罪裁判所は、米国に拠点を置いて活動する、フェトゥッラー・ギュレン氏に対する国家転覆容疑等での3度目の逮捕状を発布し、国際手配した。同時に、ギュレン運動の関係者69名が、同氏の組織のテロ活動との関係容疑での起訴が受理された。ここでは、元警察庁次官、イスタンブール県財政部長、元警察経済犯罪取締副部長らが終身刑から禁固338年が求刑されている。(10月20日付HD紙4面)

●ISIL捜索で爆発物等大量押収

20日、ガジアンテップ県における警察のISIL関係者の捜索により、爆発物の原料となる硝酸アンモニウム2.5トン、自爆テロ用ベスト10着、TNT火薬60キロ、15キロのボールベアリング、5キロのナット、2000発の9ミリ弾丸、8個の起爆用フェーズが発見、押収された。(10月20日付HT紙15面)

●アンカラの検察庁が、アンカラ自爆テロに外国情報機関関与を捜査

アンカラ検察庁は、アンカラにおけるテロ事件について、外国情報機関が関与した可能性について焦点を絞り始め、情報機関であるMITへの協力を要請した。(10月21日付HD紙21面)

●PYDがモスクワに事務所設置の可能性

ロシアのコメルサント紙によると、北シリアを勢力下に置くクルド系勢力で、PKKの兄弟組織とされるPYDが、代表団事務所をモスクワに設置する動きを見せ始めており、同組織をテロ組織と見なすトルコの怒りを買っている。

事務所設置の目的は、ISILとの戦いにおけるロシアとの連携を強化するためという。トルコは、3週間前からシリアでの空爆を開始したロシアがPYDを支援することを強く懸念している。(10月21日付HD紙9面)

●アンカラ自爆テロ事件犯人についての世論調査結果

最近行われた世論調査で、「アンカラ自爆テロ事件の黒幕を

誰だと思うか」との問いに対して、ISIL が 25%、PKK28%、AKP10%との回答結果が出た。(10月20日付C紙8面)

●イスタンブールで ISIL の子供訓練キャンプが発見される

18日、イスタンブールでタジク人、ウズベク人ら50人がシリアへの渡航企図容疑で拘束された事件について、拘束されたのは子供達で、イスタンブールのアジア側ペンディック市およびヨーロッパ側バシヤクシェヒル市にあるアパートの地下で ISIL の教育を受けていたことが判明した。大部分がウズベク人で、子供達への指導役の者が、ISIL についての基本知識や ISIL での生活様式等について教育をしていたという。(10月21日付HD紙インターネット版)



●ISIL 手配者の一人が獄中でインタビューに答える

先週トルコ警察が自爆テロリストとして発表した21名の内の1人マフムット・ガジ・タタルは、北シリアでYPGに拘束されていることが判明。同人のインタビュー概要は以下のとおり。Y「アドゥヤマン県にある難民キャンプでアフメット・コルクマズというトルコ人に会い、宗教的に感銘し、イスラムに傾倒。彼の家で他の仲間と6人で住み、5ヶ月くらい毎日彼の家でイスラムの教育を受け、いつもISILのビデオを見た。他の人と話さず、携帯電話を使わないと言われてきた。先にシリア入りしたアフメット氏から『シリアはテレビで報じられているような所では無く、良いところだ』と言われ、シリア行きを決めた。アフメット氏から、『キリスに着いたらタクシー運転手が誘導してくれる』と聞いてある家に案内された。その家には渡航希望者が17名いた。

国境には、密輸業者とISILがそれぞれ使っている道があり、ISILが使用する道路は軍に近い方であったが、軍人達は私たちの通行を妨害せず、シリア入り後は、国境から2キロくらいの村に案内された後、マスケル県で軍事教育を受けラッカから、テルアブヤドへ向かっていた時にYPGに捕まった。」(10月22日付C紙13面)



●ISIL によるハイジャック、船舶ジャック警戒情報

トウンジェリ県警が9月17日に部内で発出した通達によると、ISILがトルコ国内で国際的な反響を呼ぶ自爆テロを計画している、さらにハイジャックや船舶ジャックも計画している、とのこと。(10月22日付HT紙17面)

●エルドアン大統領アンカラ事件は、「テロ組織の集団攻撃」と説明

22日、エルドアン大統領は、アンカラのテロ事件について、「ISILとPKKとPYDとシリアの情報機関が合同して実施した集団攻撃である」旨発言した。(10月22日付HD紙インターネット版)

●トルコ警察庁、全国の県警にテロへの警戒強化を通達

トルコ警察庁は、全国の県警に対し、クルド系政党HDPがテロで狙われる可能性があり、HDPのデミルタシュ共同代表やHDPの国会議員が狙われているとの通達を全国81県に発出。同通達によると、政党事務所(政党幹部を含む)、空港、ショッピングセンター、人が多く集まる広場、公共交通機関、公的機関、政党やNGOの集会所が攻撃対象となり得る要警戒対象。また、爆発物、自爆テロ、車両爆弾について一層の警戒を強めること、県境、主要な道路、駅等で不審者を認めたら確認すること、警備員や警察官、警察幹部の間での情報共有を徹底、意識を高めること等が指示された。(10月22日付M紙1面、14面)

軍事

●米国、トルコがISILを攻撃と発表するが、トルコは否定

15日、米国ホワイトハウス報道官は、「トルコがISILの移動中の標的を的確に攻撃した。トルコ軍は高い能力を示した」旨、攻撃方法や対象を明示せず発表。一方、トルコ参謀本部は、「攻撃は米軍の無人攻撃機プレデターにより行われた」との声明を発出してこれを否定した。(10月14日付HD紙16面)

●NATOの大規模演習が地中海で実施予定。

今週から、地中海においてNATO海軍の大規模演習が5週間にわたって実施される。兵員3万6000人が参加し、60隻の艦艇、140機の飛行機が投入される、この10年で最大規模となる。同演習は、ロシアのシリアへの軍事展開の以前から計画されていた。(10月19日付HT紙13面)

●ロシア外務副大臣、シリア問題での協力をトルコに促す

18日、ロシアのボグダノフ外務副大臣イスタンブールを訪問。同外務副大臣は、シニルリオール外務大臣に対し、ロシアによるトルコ領空侵犯により緊張が高まった件について、「トルコが、ロシアのISIL対策を支援することを望む」、「多くの国がロシアの対テロ戦略の有効性を認識し始めている」等と語った。一方、シニルリオール外務大臣は「ロシアは大きな間違いを犯している」と強く反発した。(10月19日付HD紙9面)

社会

●イエシルキョイで5億ドル規模の開発計画

トルコで最も広大な展示会場を所有するイスタンブール世界貿易センター(IDTM)は、敷地面積6万5000㎡のイエシルキョイのイスタンブール展示センターを70万㎡に拡大する5億ドルの投資計画を発表。IDTMは41%をイスタンブール商工会議所(ITO)、27%をトルコ商工会議所連合(TOBB)、23%をイスタンブール大市が所有している。工事の第一段階はオフィスやホテルなどを含む商業観光施設として2017年9月に完了する予定で、第二段階として2019年の末には敷地の地下に8000台が収容可能な駐車場を建設する予定。(10月21日付HT紙24面)

●第三ボスポラス大橋、残すところ 460 メートル

建設中の第三ボスポラス大橋(ヤブズ・スルタン・セリム大橋)で、二大陸間の工事未完了部分が残すところ 460 メートルとなった。現在アジア側から 18 番目の鉄板が完成し、総数 59 の鉄板のうち 36 の組み立て工事と溶接が完了した。(10 月 22 日付 HT 紙 25 面)



(写真は、10 月 22 日付け HABER TURK 紙インターネット版から。)

●ヨーロッパの新興国と中央アジアの大学ランキング

ヨーロッパの新興国と中央アジアの大学ランキングで、アンカラに所在する中東工科大学、ビルケント大学が 11 位、イスタンブールのサバンジュ大学、コチ大学がそれぞれ 14、15 位、ボアジチ大学とイスタンブール大学が 17 位にランクインし、トルコからは計 6 校がトップ 20 位入りした。

100 位までにランクインしたトルコの大学は 12 校で、昨年より 10 校を 2 校上回り、この地域ではポーランドを抜いて 3 番目となった。

1 位は、昨年に引き続きロシアのモスクワ大学で、続いてロシアのノヴォシビルスク大学が 2 位、チェコスロバキアのチャールズ大学が 3 位となった。ロシアから 4 校、チェコスロバキアから 3 校、ポーランドから 2 校、エストニアから 1 校がトップ 10 入りした。(10 月 22 日付 HD 紙インターネット版)

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エングニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.10.22 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	6件	2件	4件	1件	16件	0件	7件

今週は、クレジットカード詐欺の被害届2件、ぼったくりバー被害届が1件ありました。

★当館HP更新のお知らせ★

- 国際交流基金2016-2017年プログラムについて **NEW**
- 行事報告:「久保修 紙のジャポニスム 切り絵展」ワークショップ(10/7-8) **NEW**
- 海外安全対策情報(2015年7～9月)(10/15) **NEW**
- トルコ危険情報(10/06) **NEW**